



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 生越 勝弘

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,642	△14.2	△673	—	△803	—	△341	—
26年3月期第1四半期	20,554	7.2	584	8.7	442	34.5	702	43.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 166百万円 (△86.1%) 26年3月期第1四半期 1,198百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.62	—
26年3月期第1四半期	5.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	118,494	46,247	38.7
26年3月期	129,021	45,307	34.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 45,855百万円 26年3月期 44,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	△7.7	500	△74.5	200	△87.4	200	△89.1	1.55
通期	104,000	0.3	4,700	△13.0	4,000	△14.7	3,800	1.4	29.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	133,984,908 株	26年3月期	133,984,908 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,756,404 株	26年3月期	1,796,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	130,570,903 株	26年3月期1Q	132,201,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動は見られるものの、経済対策や金融緩和策の効果により、為替相場は比較的安定に推移し、企業収益や雇用環境の改善など、景気回復の兆しが見られる一方で、円安による原材料や原油価格の上昇、新興国の経済成長鈍化による海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、鉄管部門において出荷量が減少したこと、機械部門の粉体機器を中心に大型案件が減少したことなどにより、売上高は前第1四半期連結累計期間比2,912百万円減収の17,642百万円となりました。

利益面ではコストダウンに注力したものの、鉄管・機械部門における減収の影響などにより、営業損失は673百万円(前第1四半期連結累計期間比1,258百万円減益)、経常損失は803百万円(前第1四半期連結累計期間比1,245百万円減益)となりました。四半期純損失は、繰延税金資産の積み増しに伴い法人税等調整額を戻し入れたことにより、341百万円(前第1四半期連結累計期間比1,044百万円減益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において国土交通省より平成26年2月より適用される公共工事設計労務単価が決定・公表されたことに伴う設計見直し及び、設計・工事作業者の不足による全国的な発注遅れなどにより、前第1四半期連結累計期間比1,463百万円減収の9,566百万円となりました。

営業利益につきましては、コストダウンに注力したものの減収による減益の影響が大きく、前第1四半期連結累計期間比662百万円減益の408百万円の営業損失となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門の粉体機器で大型プラント案件が減少したことに加え、鍛圧機においても大型物件の出荷が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間比1,768百万円減収の3,465百万円となりました。

営業利益につきましては、素形材部門、化学装置部門において利益率が改善しましたが、減収による減益の影響が大きく、前第1四半期連結累計期間比332百万円減益の151百万円の営業損失となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門において電力向け製品を中心に前年度のような前倒し出荷等もなく低調に推移しましたが、建材部門において発注が停滞していたオフィスビル関係の案件が動き出すなど空調製品を中心に出荷が増加したことに加え、前第2四半期連結会計期間において連結子会社が増加していることなどで売上が増加し、前第1四半期連結累計期間比319百万円増収の4,610百万円となりました。

営業利益につきましては、鋼材、樹脂をはじめとした原材料価格の上昇が、増収による増益幅を上回り、前第1四半期連結累計期間比265百万円減益の82百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品などが増加した反面、受取手形及び売掛金、現金及び預金などの減少により、前連結会計年度末比10,527百万円減少の118,494百万円となりました。

一方、負債におきましては短期借入金、支払手形及び買掛金、退職給付に係る負債などの減少により、前連結会計年度末比11,466百万円減少の72,246百万円となりました。

純資産におきましては、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算したことや、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末比939百万円増加の46,247百万円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より5,788百万円減少の18,788百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,501百万円となりました。これは売上債権の減少による資金の増加、たな卸資産の増加による資金の減少、仕入債務の減少による資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,724百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は6,737百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想は平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,700百万円減少し、利益剰余金が1,700百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,577	18,788
受取手形及び売掛金	36,609	28,065
商品及び製品	9,222	11,590
仕掛品	4,214	4,706
原材料及び貯蔵品	2,441	2,292
その他	2,882	3,326
貸倒引当金	△70	△57
流動資産合計	79,877	68,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,237	15,230
その他(純額)	17,771	18,222
有形固定資産合計	33,009	33,453
無形固定資産		
その他	619	610
無形固定資産合計	619	610
投資その他の資産		
投資有価証券	13,366	13,660
その他	2,660	2,534
貸倒引当金	△512	△476
投資その他の資産合計	15,514	15,718
固定資産合計	49,144	49,781
資産合計	129,021	118,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,860	22,451
短期借入金	24,939	20,207
1年内返済予定の長期借入金	13,342	12,317
未払法人税等	223	70
引当金	2,121	784
その他	6,253	7,015
流動負債合計	72,740	62,846
固定負債		
長期借入金	480	452
退職給付に係る負債	8,662	7,000
その他	1,829	1,946
固定負債合計	10,972	9,399
負債合計	83,713	72,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,959	6,959
利益剰余金	9,749	10,881
自己株式	△392	△1,092
株主資本合計	47,503	47,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,630	2,969
退職給付に係る調整累計額	△5,211	△5,049
その他の包括利益累計額合計	△2,581	△2,080
少数株主持分	386	392
純資産合計	45,307	46,247
負債純資産合計	129,021	118,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,554	17,642
売上原価	15,513	13,649
売上総利益	5,041	3,992
販売費及び一般管理費	4,456	4,665
営業利益又は営業損失(△)	584	△673
営業外収益		
受取配当金	55	63
その他	93	56
営業外収益合計	149	119
営業外費用		
支払利息	124	100
その他	167	148
営業外費用合計	291	249
経常利益又は経常損失(△)	442	△803
特別利益		
固定資産売却益	—	26
特別利益合計	—	26
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	0
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	442	△777
法人税、住民税及び事業税	76	27
法人税等調整額	△357	△469
法人税等合計	△280	△442
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	722	△334
少数株主利益	20	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	702	△341

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	722	△334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	339
退職給付に係る調整額	—	162
その他の包括利益合計	476	501
四半期包括利益	1,198	166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178	159
少数株主に係る四半期包括利益	20	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	442	△777
減価償却費	551	570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	△48
受取利息及び受取配当金	△74	△65
支払利息	124	100
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△0	△26
売上債権の増減額(△は増加)	7,037	8,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,929	△2,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,790	△3,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	178
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
有形及び無形固定資産除却損	17	1
その他	△431	△345
小計	3,026	2,606
利息及び配当金の受取額	234	227
利息の支払額	△126	△105
法人税等の支払額	△468	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△4
有形及び無形固定資産の取得による支出	△500	△1,427
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	36
有形固定資産の売却に伴う支出	—	△304
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△120	—
その他	241	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477	△1,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,782	△4,732
リース債務の返済による支出	△16	△19
長期借入れによる収入	80	—
長期借入金の返済による支出	△1,185	△1,052
自己株式の取得による支出	△0	△699
配当金の支払額	△247	△232
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,154	△6,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△960	△5,963
現金及び現金同等物の期首残高	19,089	24,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	175
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,129	18,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,029	5,233	4,290	20,554	—	20,554
セグメント間の内部売上 高又は振替高	62	—	340	403	△403	—
計	11,092	5,233	4,631	20,957	△403	20,554
セグメント利益	254	180	183	618	△33	584

(注) 1 セグメント利益の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントが負担する販売間接費、一般管理費、試験研究費の配分差額206百万円及びたな卸資産の調整額△253百万円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプシス テム事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,566	3,465	4,610	17,642	—	17,642
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	—	91	127	△127	—
計	9,602	3,465	4,701	17,769	△127	17,642
セグメント損失(△)	△408	△151	△82	△642	△30	△673

(注)1 セグメント損失の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントが負担する販売間接費、一般管理費、試験研究費の配分差額△1百万円及びたな卸資産の調整額△38百万円が含まれています。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。